

平成12年国勢調査第3次基本集計結果の概要

京都市総合企画局情報化推進室情報統計課

1 はじめに

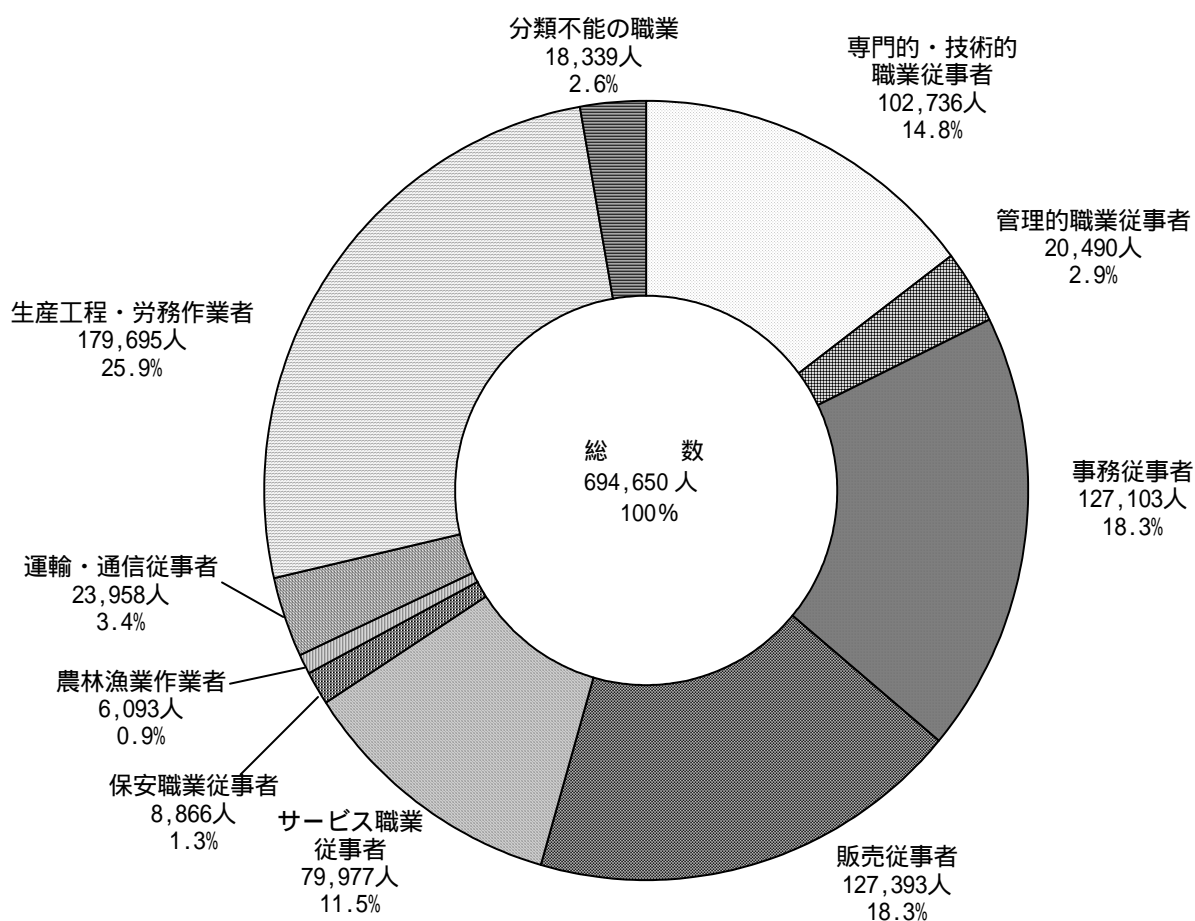
国勢調査は、日本国内の人口、世帯、産業構造などの現在の状況を明らかにし、国や地方公共団体における各種の行政施策を立案するための基礎資料を得ることを目的として行われる、国の最も基本的な統計調査です。国勢調査は、5年ごとに行われており、2000年（平成12年）に行われた調査は、その17回目に当たります。

全数による基本的な集計結果は第1次基本集計、第2次基本集計及び第3次基本集計の3段階に分

けて行われています。総務省統計局より第3次基本集計結果の京都府分が公表されていますので、その中から京都市分について紹介します。

なお、平成12年国勢調査結果に関しては、本誌13年11月号・12月号に「第1次基本集計結果の概要について」、14年3月号・4月号に「第2次基本集計結果の概要について」、14年9月号に「従業地・通学地集計結果の概要について」、14年11月号に「人口移動集計結果の概要について」、15年1月号・2月号に「小地域集計結果の概要について」を掲載しています。

図 - 1 職業（大分類）別 15歳以上就業者（平成12年）



2 職業別就業者数

- 管理的職業従事者

前回調査(平成7年)から33.2%減少-

平成12年国勢調査による15歳以上就業者総数694,650人を職業大分類別にみますと、生産工程・労務作業者が最も多く179,695人(構成比25.9%)となっており、次いで販売従事者の127,393人(同18.3%)、事務従業者の127,103人(同18.3%)の順になっています。一方、最も少ないのは農林漁業作業者の6,093人(同0.9%)、次いで保安職業従事者8,866人(同1.3%)、管理

的職業従事者の20,490人(同2.9%)の順になっています。[表-1, 図-1(前ページ)]

前回調査(平成7年)と比べますと、増加率が最も高いのは保安職業従事者(対前回増加率5.9%)で、次いでサービス職業従事者(同4.5%)、専門的・技術的職業従事者(同1.1%)の順になっています。逆に最も減少しているのは管理的職業従事者(同33.2%)、次いで農林漁業作業者(同12.6%)、生産工程・労務作業者(同9.0%)の順になっています。(分類不能の職業を除く。)

[図-2]

図-2 職業(大分類)別15歳以上就業者(昭和55年~平成12年)

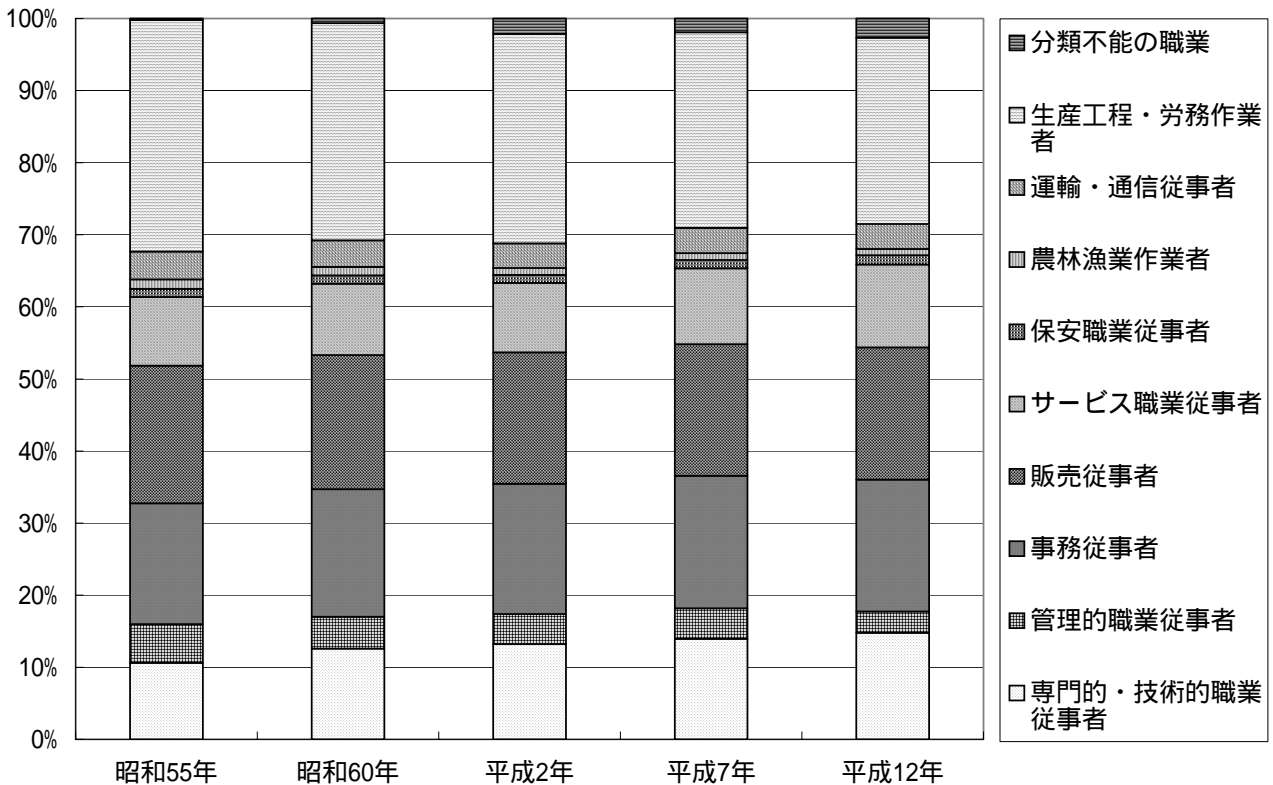


表-1 職業(大分類)別15歳以上就業者

単位:実数(人)・構成比,対前回増加率(%)

	昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		前回増加率
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
総数	685,386	100.0	693,642	100.0	718,706	100.0	727,880	100.0	694,650	100.0	4.6
専門的・技術的職業従事者	72,677	10.6	87,229	12.6	94,847	13.2	101,577	14.0	102,736	14.8	1.1
管理的職業従事者	36,804	5.4	30,713	4.4	29,920	4.2	30,663	4.2	20,490	2.9	33.2
事務従事者	114,869	16.8	122,851	17.7	130,104	18.1	133,910	18.4	127,103	18.3	5.1
販売従事者	130,855	19.1	129,031	18.6	131,013	18.2	132,924	18.3	127,393	18.3	4.2
サービス職業従事者	65,313	9.5	68,694	9.9	69,192	9.6	76,545	10.5	79,977	11.5	4.5
保安職業従事者	7,870	1.1	7,998	1.2	8,040	1.1	8,374	1.2	8,866	1.3	5.9
農林漁業作業者	8,910	1.3	8,147	1.2	6,776	0.9	6,969	1.0	6,093	0.9	12.6
運輸・通信従事者	26,508	3.9	25,595	3.7	24,588	3.4	25,573	3.5	23,958	3.4	6.3
生産工程・労務作業者	220,380	32.2	208,842	30.1	208,855	29.1	197,466	27.1	179,695	25.9	9.0
分類不能の職業	1,200	0.2	4,542	0.7	15,371	2.1	13,879	1.9	18,339	2.6	32.1

3 行政区，職業別就業者数

- 専門的・技術的職業従事者の割合は

左京区が高い -

15歳以上就業者数を行政区別にみますと、最も多いのは、伏見区の132,855人(構成比19.1%)、次いで右京区の93,263人(同13.4%)、左京区の76,945人(同11.1%)の順になっています。一方、最も少ないのは東山区の21,748人(同3.1%)、次いで下京区の35,709人(同5.1%)、上京区の40,276人(5.8%)の順になっています。[表-2, 図-3]

行政区ごとに職業別構成比をみますと、専門的・技術的職業従事者は左京区が22.9%と最も高く、逆に南区は10.5%と最も低くなっています。販売従事者は、中京区、東山区、下京区の3区で20%を越えています。サービス従業者数は、東山区が19.0%と最も高く、逆に西京区は8.8%と最も低くなっています。運輸・通信従事者は南区が5.7%と最も高く、逆に上京区、東山区が1.8%と最も低くなっています。生産工程・労務作業者は、南区が32.5%と最も高く、逆に左京区は18.0%と最も低くなっています。[図-4(次ページ)]

図-3 行政区別15歳以上就業者数

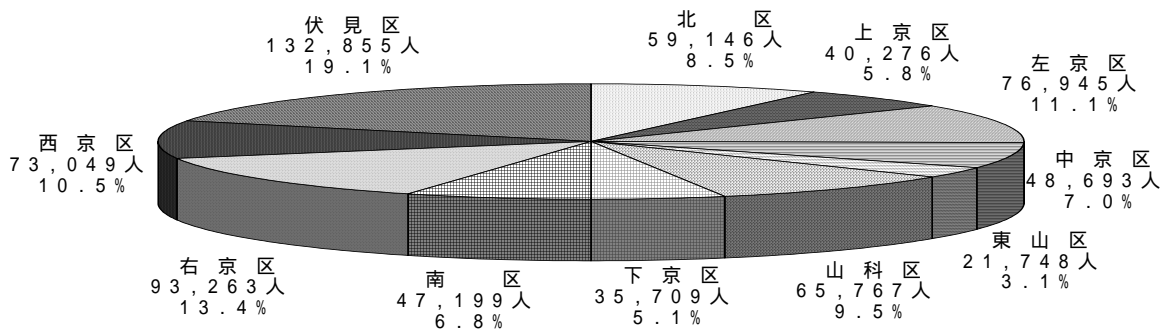
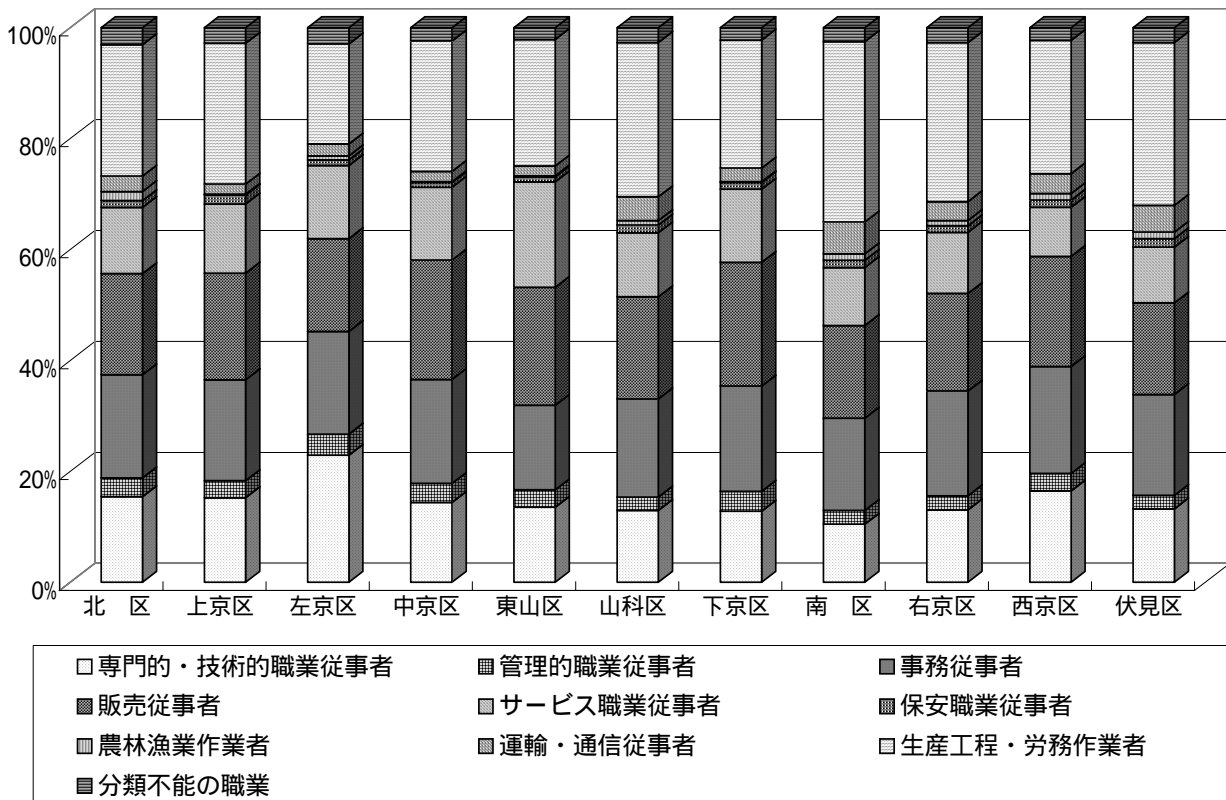


表-2 行政区，職業(大分類)別15歳以上就業者数

	総数	専門的・ 技術的職業 従事者	管理的職 業従事者	事務 従事者	販 売 従事者	サービ ス職 従事者	保安職業 従事者	農林漁業 作業 者	運輸・通 信従事者	生産工程 ・労務 作業 者	分類不能 の職業
総数	694,650	102,736	20,490	127,103	127,393	79,977	8,866	6,093	23,958	179,695	18,339
	実 数 (人)										
北 区	59,146	9,124	2,014	10,997	10,780	7,069	716	980	1,637	14,018	1,811
上京区	40,276	6,150	1,235	7,322	7,748	5,014	651	64	730	10,232	1,130
左京区	76,945	17,629	2,924	14,249	12,899	10,116	775	571	1,648	13,870	2,264
中京区	48,693	7,017	1,682	9,123	10,475	6,385	418	69	917	11,432	1,175
東山区	21,748	2,945	682	3,315	4,625	4,136	192	44	389	4,957	463
山科区	65,767	8,532	1,576	11,633	12,127	7,568	930	524	2,824	18,297	1,756
下京区	35,709	4,582	1,286	6,764	7,962	4,713	435	47	882	8,238	800
南 区	47,199	4,944	1,174	7,845	7,896	4,927	621	543	2,712	15,349	1,188
右京区	93,263	12,182	2,380	17,590	16,429	10,271	1,125	857	3,171	26,747	2,511
西京区	73,049	12,038	2,286	14,094	14,517	6,461	949	853	2,620	17,548	1,683
伏見区	132,855	17,593	3,251	24,171	21,935	13,317	2,054	1,541	6,428	39,007	3,558
	構 成 比 (%)										
総数	100.0	14.8	2.9	18.3	18.3	11.5	1.3	0.9	3.4	25.9	2.6
北 区	100.0	15.4	3.4	18.6	18.2	12.0	1.2	1.7	2.8	23.7	3.1
上京区	100.0	15.3	3.1	18.2	19.2	12.4	1.6	0.2	1.8	25.4	2.8
左京区	100.0	22.9	3.8	18.5	16.8	13.1	1.0	0.7	2.1	18.0	2.9
中京区	100.0	14.4	3.5	18.7	21.5	13.1	0.9	0.1	1.9	23.5	2.4
東山区	100.0	13.5	3.1	15.2	21.3	19.0	0.9	0.2	1.8	22.8	2.1
山科区	100.0	13.0	2.4	17.7	18.4	11.5	1.4	0.8	4.3	27.8	2.7
下京区	100.0	12.8	3.6	18.9	22.3	13.2	1.2	0.1	2.5	23.1	2.2
南 区	100.0	10.5	2.5	16.6	16.7	10.4	1.3	1.2	5.7	32.5	2.5
右京区	100.0	13.1	2.6	18.9	17.6	11.0	1.2	0.9	3.4	28.7	2.7
西京区	100.0	16.5	3.1	19.3	19.9	8.8	1.3	1.2	3.6	24.0	2.3
伏見区	100.0	13.2	2.4	18.2	16.5	10.0	1.5	1.2	4.8	29.4	2.7

図 - 4 行政区，職業（大分類）別 15 歳以上就業者数



4 職業，年齢，男女別就業者数

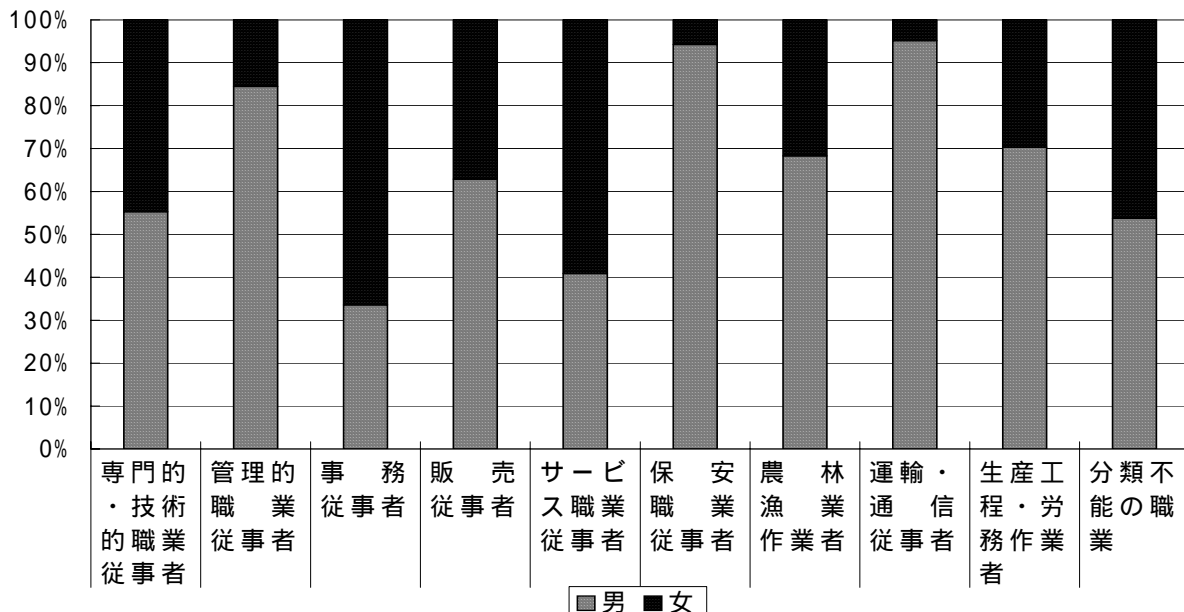
- サービス職業従業者の年齢層は

20～24 歳が最多 -

15 歳以上就業者数を男女別にみますと、総数では男子が 401,035 人、女子が 293,615 人となっています。これを職業別にみますと、事務従事者とサービス職業従事者で男子が女子より少なくなっ

ている以外は、すべての職業で男子が女子より多くなっています。このうち、男子の構成比が大きく上回っている職業は、運輸・通信従事者と保安職業従事者で、運輸・通信従事者では総数の 95.1% を、保安職業従事者では総数の 94.2% を男子が占めています。【表 - 3 (次ページ), 図 - 5】

図 - 5 職業（大分類）男女別 15 歳以上就業者数



就業者の構成比を5歳階級別にみますと、50～54歳の年齢層が12.8%と最も高く、次いで25～29歳が12.7%となっています。【図-6【次ページ】】

職業別に構成比の高い年齢層をみますと、専門的・技術的職業従事者は25～29歳（構成比15.1%）、

事務従事者は25～29歳（同16.7%）、サービス職業従事者は20～24歳（同17.6%）と20歳代の年齢層が高くなっている以外は、50歳以上の年齢層が占める割合が高くなっています。【図-7（次ページ）】

表-3 職業（大分類）年齢（5歳階級）男女別15歳以上就業者数

	総数	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	運輸・通信従事者	生産・労働者	分類不能の職業
総数	694,650	102,736	20,490	127,103	127,393	79,977	8,866	6,093	23,958	179,695	18,339
男女	401,035 293,615	56,778 45,958	17,305 3,185	42,647 84,456	80,104 47,289	32,695 47,282	8,355 511	4,161 1,932	22,794 1,164	126,343 53,352	9,853 8,486
15～19歳	13,605	697	1	1,663	2,281	4,202	66	62	113	3,284	1,236
20～24歳	70,315	10,243	36	12,904	12,402	14,100	680	316	1,003	14,696	3,935
25～29歳	88,351	15,535	225	21,179	16,231	8,495	1,052	366	2,176	20,638	2,454
30～34歳	72,284	13,940	576	16,063	13,781	5,674	689	278	2,278	17,400	1,605
35～39歳	64,342	13,201	1,047	13,695	11,935	5,470	828	278	1,966	14,724	1,198
40～44歳	58,820	11,881	1,515	12,109	10,557	5,313	925	314	1,755	13,348	1,103
45～49歳	66,207	10,300	2,048	12,596	11,910	6,633	999	414	2,479	17,594	1,234
50～54歳	88,915	10,360	3,546	15,526	16,522	9,562	1,286	607	4,424	25,418	1,664
55～59歳	70,525	6,367	3,696	10,792	12,334	8,189	994	558	3,938	22,343	1,314
60～64歳	45,060	3,768	2,727	5,224	7,816	5,977	709	690	2,319	14,831	999
65～69歳	28,940	2,896	2,160	2,936	5,412	3,418	446	827	1,140	8,965	740
70～74歳	15,083	2,010	1,490	1,487	3,058	1,590	155	791	329	3,752	421
75～79歳	7,394	998	832	597	1,816	821	31	381	35	1,633	250
80～84歳	3,107	343	362	233	836	338	6	158	3	707	121
85歳以上	1,702	197	229	99	502	195	-	53	-	362	65
	構 成 比 (%)										
男女	57.7 42.3	55.3 44.7	84.5 15.5	33.6 66.4	62.9 37.1	40.9 59.1	94.2 5.8	68.3 31.7	95.1 4.9	70.3 29.7	53.7 46.3
15～19歳	2.0	0.7	0.0	1.3	1.8	5.3	0.7	1.0	0.5	1.8	6.7
20～24歳	10.1	10.0	0.2	10.2	9.7	17.6	7.7	5.2	4.2	8.2	21.5
25～29歳	12.7	15.1	1.1	16.7	12.7	10.6	11.9	6.0	9.1	11.5	13.4
30～34歳	10.4	13.6	2.8	12.6	10.8	7.1	7.8	4.6	9.5	9.7	8.8
35～39歳	9.3	12.8	5.1	10.8	9.4	6.8	9.3	4.6	8.2	8.2	6.5
40～44歳	8.5	11.6	7.4	9.5	8.3	6.6	10.4	5.2	7.3	7.4	6.0
45～49歳	9.5	10.0	10.0	9.9	9.3	8.3	11.3	6.8	10.3	9.8	6.7
50～54歳	12.8	10.1	17.3	12.2	13.0	12.0	14.5	10.0	18.5	14.1	9.1
55～59歳	10.2	6.2	18.0	8.5	9.7	10.2	11.2	9.2	16.4	12.4	7.2
60～64歳	6.5	3.7	13.3	4.1	6.1	7.5	8.0	11.3	9.7	8.3	5.4
65～69歳	4.2	2.8	10.5	2.3	4.2	4.3	5.0	13.6	4.8	5.0	4.0
70～74歳	2.2	2.0	7.3	1.2	2.4	2.0	1.7	13.0	1.4	2.1	2.3
75～79歳	1.1	1.0	4.1	0.5	1.4	1.0	0.3	6.3	0.1	0.9	1.4
80～84歳	0.4	0.3	1.8	0.2	0.7	0.4	0.1	2.6	0.0	0.4	0.7
85歳以上	0.2	0.2	1.1	0.1	0.4	0.2	-	0.9	-	0.2	0.4

図 - 6 年齢（5歳階級）別15歳以上就業者数

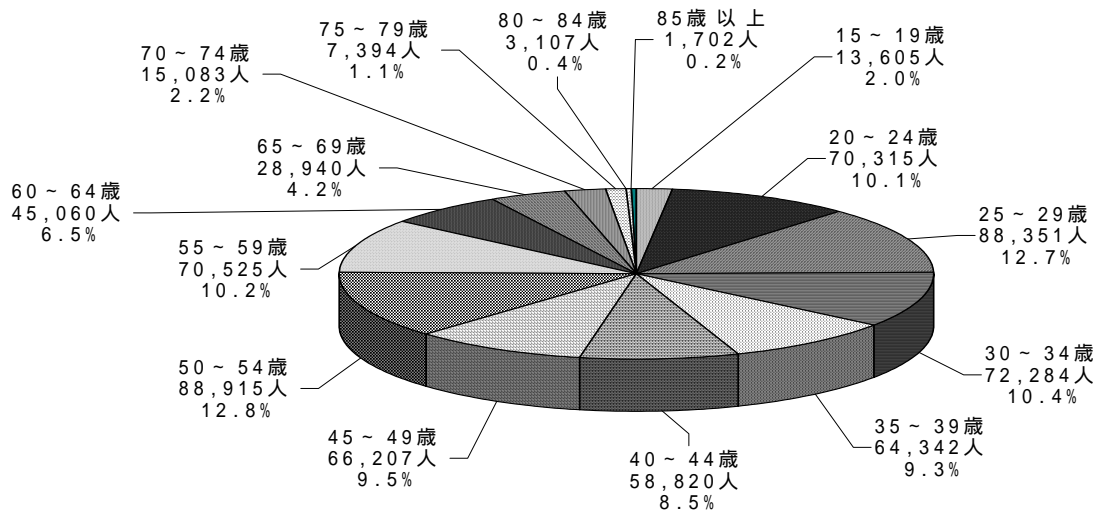


図 - 7 職業（大分類）年齢（5歳階級）別15歳以上就業者数

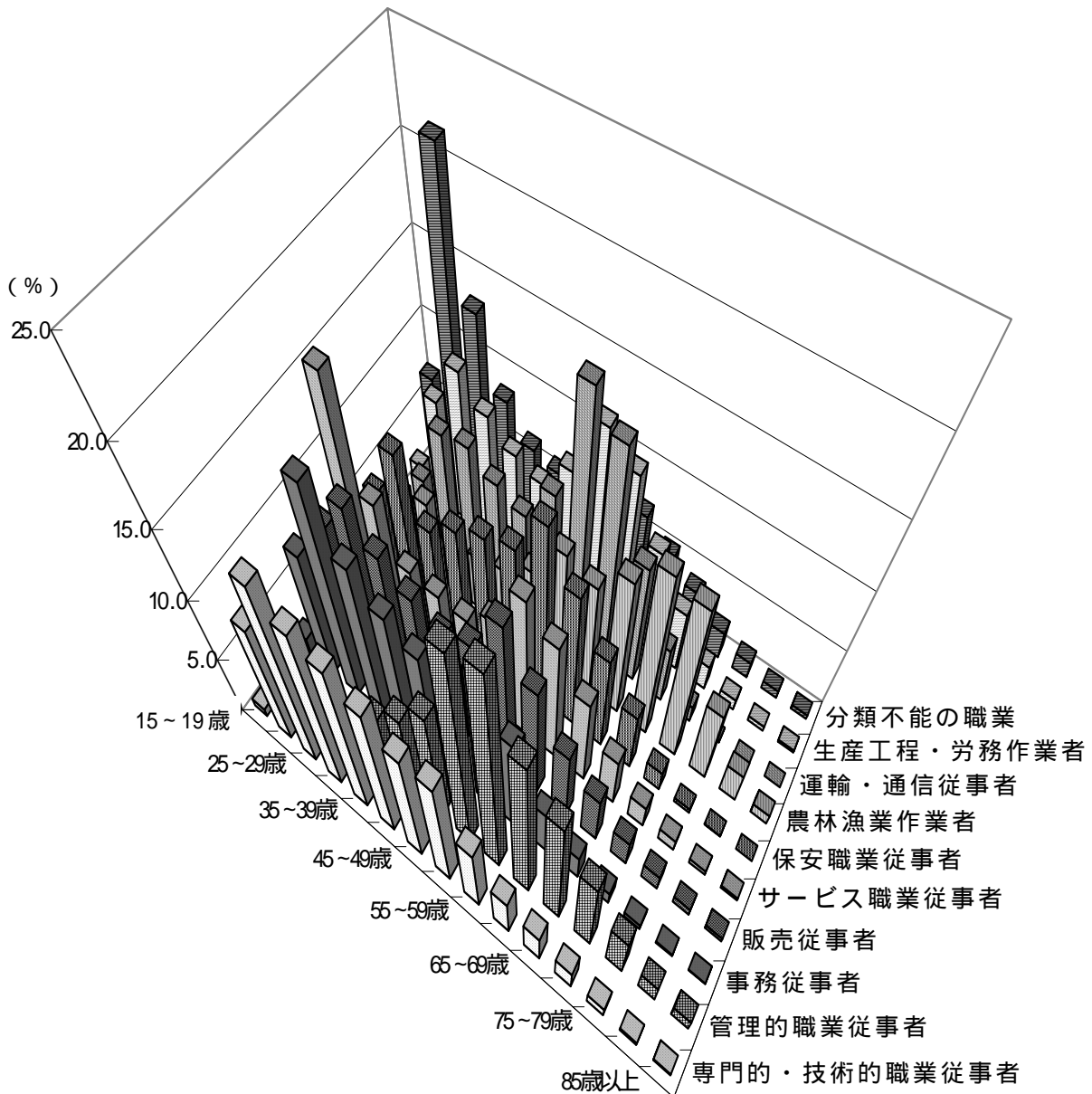


表 - 4 夫の労働力状態(3区分), 夫の職業(大分類),

夫の労働力状態(3区分), 夫の職業(大分類)	妻の労働					
	総数 1)	労働				
		総数	総数	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者
総数 2)	329,085	146,865	143,564	19,943	1,816	39,945
労働力人口	267,179	139,304	136,181	19,022	1,764	38,684
就業者	258,194	135,186	132,710	18,625	1,754	37,951
専門的・技術的職業従事者	38,141	18,719	18,395	7,795	192	5,818
管理的職業従事者	15,227	7,377	7,320	663	1,364	3,133
事務従事者	28,107	12,689	12,441	2,320	36	5,098
販売従事者	54,953	30,368	29,871	2,561	86	9,861
サービス職業従事者	15,780	10,610	10,468	595	21	1,274
保安職業従事者	5,319	2,339	2,284	362	2	519
農林漁業作業従事者	3,057	1,908	1,897	62	2	163
運輸・通信従事者	15,302	7,737	7,509	775	7	1,730
生産工程・労務作業従事者	78,252	41,487	40,613	3,429	42	10,260
分類不能の職業	4,056	1,952	1,912	63	2	95
完全失業者	8,985	4,118	3,471	397	10	733
非労働力人口	46,999	6,541	6,379	851	47	1,108

1)妻の労働力状態「不詳」を含む。 2)夫の労働力状態「不詳」を含む。

4 夫と妻の労働力状態, 職業別夫婦数

- 夫婦共に就業者は 132,710 夫婦 -

平成 12 年国勢調査による京都市内の夫婦は 329,085 夫婦で, そのうち夫が労働力人口(就業者と完全失業者を合わせたもの)である夫婦が 267,179 夫婦, 妻が労働力人口である夫婦は 146,865 夫婦となっています。また, 夫婦共に就業者(共働き)の夫婦は 132,710 夫婦(夫婦総数のうち 40.3%)となっています。

まず, 夫の労働力状態(就業者は職業大分類)をみますと, 最も多いのは生産工程・労務作業者の 78,252 夫婦, 次いで販売従事者の 54,953 夫婦, 夫が経済活動に従事していない状態(非労働力人口)の 46,999 夫婦の順となっています。一方, 妻

の労働力状態をみますと, 最も多いのは経済活動に従事していない状態(非労働力人口)の 181,248 夫婦, 次いで事務従事者の 39,945 夫婦, 生産工程・労務作業者の 32,649 夫婦の順となっています。

最も多い夫婦の組み合わせは, 夫も妻も非労働力人口の 40,436 夫婦, 次いで夫が生産工程・労務作業で妻が非労働力人口の 36,667 夫婦, 夫が販売従事者で妻が非労働力人口の 24,520 夫婦の順となっています。

また, 夫婦共に就業者である夫婦の職業別の状況をみますと, 専門的・技術的職業従事者, サービス職業従事者, 農林漁業作業従事者, 生産工程・労務作業従事者, 分類不能の職業で夫婦が同じ職業に従事している割合が最も高くなっています。【表

- 4】

表 - 5 母子世帯, 父子世帯, 年齢(5区分)別世帯数及び世帯人員

	母子世帯					父子世帯				
	平成 7 年		平成 12 年			平成 7 年		平成 12 年		
	実数	構成比	実数	構成比	前回増加率	実数	構成比	実数	構成比	前回増加率
世帯数	6,849	100.0	8,132	100.0	18.7	942	100.0	921	100.0	2.2
15~24歳	159	2.3	146	1.8	8.2	2	0.2	5	0.5	150.0
25~34歳	1,696	24.8	2,177	26.8	28.4	75	8.0	85	9.2	13.3
35~44歳	3,099	45.2	3,872	47.6	24.9	328	34.8	323	35.1	1.5
45~54歳	1,773	25.9	1,798	22.1	1.4	466	49.5	437	47.4	6.2
55歳以上	122	1.8	139	1.7	13.9	71	7.5	71	7.7	-
世帯人員	17,818	100.0	21,515	100.0	20.7	2,451	100.0	2,371	100.0	3.3
15~24歳	359	2.0	324	1.5	9.7	4	0.2	11	0.5	175.0
25~34歳	4,379	24.6	5,673	26.4	29.6	185	7.5	209	8.8	13.0
35~44歳	8,470	47.5	10,782	50.1	27.3	880	35.9	872	36.8	0.9
45~54歳	4,358	24.5	4,437	20.6	1.8	1,217	49.7	1,118	47.2	8.1
55歳以上	252	1.4	299	1.4	18.7	165	6.7	161	6.8	2.4

妻の労働力状態(3区分), 妻の職業(大分類) 別夫婦数

労働力状態										
労働者									完全失業者	非労働力人口
販売従事者	サービス従事者	保険従事者	安業者	農漁業者	林業者	運輸・通信従事者	生産・工程・業務者	分能の業		
21,117	22,589	203		1,525		402	32,649	3,375	3,301	181,248
20,050	21,171	200		1,492		380	30,295	3,123	3,123	127,556
19,496	20,527	195		1,488		368	29,259	3,047	2,476	122,694
1,230	1,510	12		26		29	1,625	158	324	19,396
806	537	4		15		4	712	82	57	7,830
1,360	1,427	9		34		52	1,937	168	248	15,387
8,947	3,483	15		39		55	4,510	314	497	24,520
894	6,531	1		6		13	1,042	91	142	5,148
293	380	117		6		7	573	25	55	2,978
105	120	2		1,289		-	138	16	11	1,139
1,053	1,469	12		12		103	2,201	147	228	7,546
4,734	4,990	23		60		103	16,404	568	874	36,667
74	80	-		1		2	117	1,478	40	2,083
554	644	5		4		12	1,036	76	647	4,862
939	1,237	2		31		16	1,972	176	162	40,436

5 母子世帯, 父子世帯

- 母子世帯数は父子世帯数の約9倍 -

母子世帯数は8,132世帯で、世帯人員は21,515人、父子世帯は921人で、世帯人員は2,371人となっています。前回調査と比べますと母子世帯は1,283世帯(対前回増加率18.7%)増加していますが、父子世帯は21世帯(同2.2%)減少しています。

年齢別に世帯数をみますと、母子世帯では35～44歳が3,872世帯(構成比47.6%)と最も多く、次いで25～34歳が2,177世帯(同26.8%)となっています。父子世帯では45～54歳が437世帯(同47.4%)と最も多く、次いで35～44歳が323世帯(同35.1%)となっています。【表-5(前ページ), 図8, 図9】

図-8 母子, 父子世帯別世帯数及び世帯人員

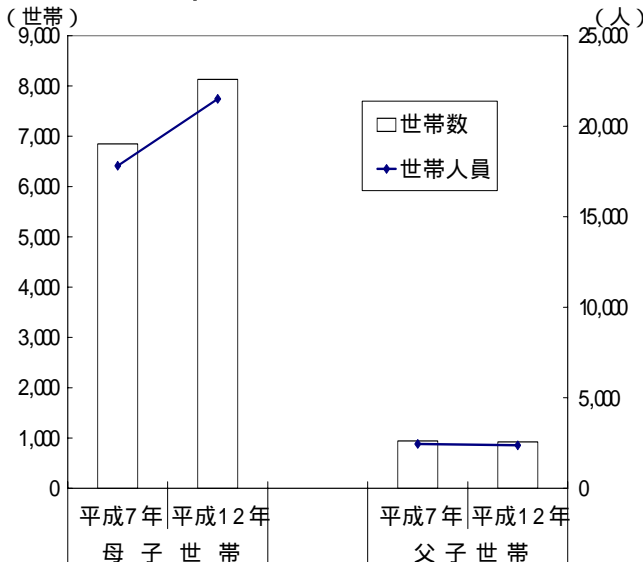
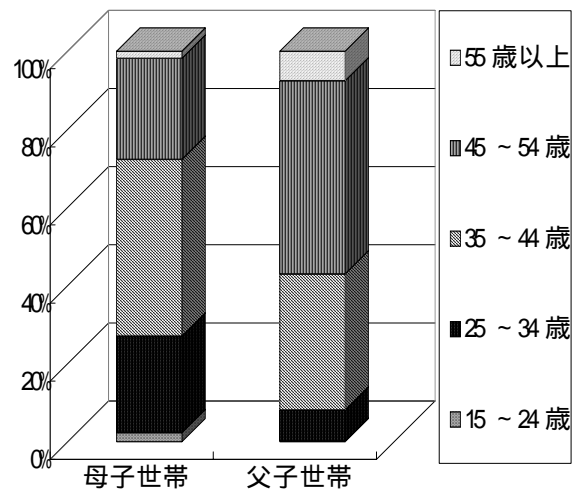


図-9 母子, 父子世帯, 年齢(5区分)別世帯数(平成12年)



平成12年国勢調査第3次基本集計の京都市分の結果については、京都市総合企画局情報化推進室情報統計課ホームページ「Statistics Kyoto City」でもご覧いただけます。
[\(http://www.city.kyoto.jp/sogo/toukei/\)](http://www.city.kyoto.jp/sogo/toukei/)

また、京都市役所内の情報公開コーナーにて、総務省統計局発行の「平成12年国勢調査報告」が閲覧できます。

用語の解説

就業者

調査期間中、賃金、給料、諸手当、営業利益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）による仕事を少しでもした人

職業

調査期間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類した。職業分類は、日本標準職業分類（平成9年12月改訂）を基に、国勢調査の集計用に再編成したもので、10項目の大分類、61項目の中分類、293項目の小分類から成っている。

職業分類 [日本標準職業分類（平成9年12月改訂）分類項目表]

A 専門的・技術的職業従事者

科学研究者、農林水産業・食品技術者、機械・電気技術者、鉱工業技術者（機械・電気技術者を除く）、建築・土木・測量技術者、情報処理技術者、その他の技術者、医師、歯科医師、獣医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、医療技術者、その他の保健医療従事者、社会福祉専門職業従事者、法務従事者、経営専門職業従事者、教員、宗教家、文芸家、記者、編集者、美術家、写真家、デザイナー、音楽家、舞台芸術家、その他の専門的職業従事者

B 管理的職業従事者

管理的公務員、会社・団体等役員、会社・団体等管理職員、その他の管理的職業従事者

C 事務従事者

一般事務従事者、会計事務従事者、生産関連事務従事者、営業・販売事務従事者、外勤事務従事者、運輸・通信事務従事者、事務用機器操作員

D 販売従事者

商品販売従事者、販売類似職業従事者

E サービス職業従事者

家庭生活支援サービス職業従事者、生活衛生サービス職業従事者、飲食物調理従事者、接客・給仕職業従事者、居住施設・ビル等管理人、その他のサービス職業従事者

F 保安職業従事者

自衛官、司法警察職員、その他の保安職業従事者

G 農林漁業作業者

農業作業者、林業作業者、漁業作業者

H 運輸・通信従事者

鉄道運転従事者、自動車運転者、船舶・航空機運転従事者、その他の運輸従事者、通信従事者

I 生産工程・労務作業者

金属材料製造作業者、化学製品製造作業者、窯業製品製造作業者、土石製品製造作業者、金属加工作業者、金属溶接・溶断作業者、一般機械器具組立・修理作業者、電気機械器具組立・修理作業者、輸送機械組立・修理作業者、計量計測機器・光学機械器具組立・修理作業者、精穀・製粉・調味食品製造作業者、食料品製造作業者（精穀・製粉・調味食品製造作業者を除く）、飲料・たばこ製造作業者、紡織作業者、衣服・繊維製品製造作業者、木・竹・草・つる製品製造作業者、パルプ・紙・紙製品製造作業者、印刷・製本作業者、ゴム・プラスチック製品製造作業者、革・革製品製造作業者、装身具等身の回り品製造作業者、その他の製造・制作作業者、定置機関・機械及び建設機械運転作業者、電気作業者、採掘作業者、建設躯体工事作業者、建設作業者（建設躯体工事作業者を除く）、土木作業従事者、運搬労務作業者、その他の労務作業者

J 分類不能の職業

分類不能の職業

母子世帯

未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子供のみで構成される一般世帯（他の世帯員がいないもの）をいう。

父子世帯

未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の20歳未満の子供のみで構成される一般世帯（他の世帯員がいないもの）をいう。